

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	481,276	流動負債	270,494
現金及び預金	166,394	営業未払金	254,417
預け金	100,449	未払費用	2,304
営業未収入金	214,143	未払法人税等	1,919
前払費用	692	未払消費税等	2,009
その他	96	預り金	2,886
貸倒引当金	△498	役員賞与引当金	3,000
固定資産	10,225	その他	3,956
有形固定資産	2,736	固定負債	6,634
建物附属設備	401	退職給付引当金	6,634
工具器具備品	2,335	負債合計	277,129
無形固定資産	795	純資産の部	
電話加入権	795	株主資本	214,373
投資その他の資産	6,693	資本金	20,000
繰延税金資産	3,492	利益剰余金	194,373
その他	7,001	利益準備金	2,644
貸倒引当金	△3,800	その他利益剰余金	191,729
		繰越利益剰余金	191,729
		純資産合計	214,373
資産合計	491,502	負債及び純資産合計	491,502

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係わる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,707千円

2. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権 36,622千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

退職給付引当額 2,229千円

無形固定資産（ソフトウェア）等償却損金算入限度超過額 622千円

その他 640千円

繰延税金資産計 3,492千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 107,186円51銭

2. 1株当たり当期純利益 2,501円05銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

(当期純利益)

5,002千円